

令和4年度

熊取町下水道事業会計決算審査意見書

令和4年度熊取町下水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和4年度熊取町下水道事業会計決算書、関係帳簿及び証拠書類を審査した結果に係る意見は、次のとおりである。

令和5年7月28日

熊取町長 藤原敏司様

熊取町監査委員 井上宗保

熊取町監査委員 井上高和

目 次

第1	審査の概要	1
1)	審査の対象	1
2)	審査の期間	1
3)	実地審査場所	1
4)	審査の実施	1
第2	審査の結果	1
1)	決算諸表について	1
2)	業務量について	1
3)	経営成績について	2
	ア) 収益について	5
	イ) 費用について	7
4)	資本的収支について	9
	ア) 資本的収入について	9
	イ) 資本的支出について	10
5)	資産の状態について	10
	ア) 資産について	11
	イ) 負債について	11
	ウ) 資本について	11
6)	経営分析について	12
7)	むすび	13

意 見

第1 審査の概要

- 1) 審査の対象 令和4年度熊取町下水道事業会計決算
- 2) 審査の期間 令和5年6月23日～令和5年6月30日
- 3) 実地審査場所 熊取町役場本館3階会議室
- 4) 審査の実施 この審査に当たっては、町長から提出された決算書類が、法令及び監査基準に基づき下水道事業の財政運営状況及び経営状況を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳票、証拠書類との照合、事情聴取その他の審査を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、企業の経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1) 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、下水道事業の財政運営状況及び経営状況を適正に表示しているものと認められる。

2) 業務量について

本年度における整備済区域内人口は3万5,945人で前年度と比較して158人増加し、普及率は83.8%で前年度と比較して0.6ポイント上昇し、水洗化人口は3万4,026人で前年度と比較して112人増加し、水洗化率は94.7%で前年度と比較して0.1ポイント低下している。また、整備済区域内世帯は1万5,552世帯で前年度と比較して284世帯増加し、水洗化世帯は1万4,561世帯で前年度と比較して235世帯増加している。さらに、有収水量について、年間水量は349万7,176^mで前年度と比較して3万1,723^m減少し、一日平均水量は9,581^mで前年度と比較して87^m減少している。

年間布設延長について、町施工の污水管は1,969.05mで前年度と比較して1,142.35m増加し、民間開発の污水管は655.58mで前年

度と比較して596.34m増加し、町施工の雨水管は前年度に引き続き実績がなく、民間開発の雨水管については、79.41mで皆増している。

なお、業務量の推移は表1のとおりである。

[表1] 業務量の推移

事 項	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比 較			
						増	減	対前年度比	
行政区域内人口	人	43,589	43,277	43,018	42,903	△ 115	△ 0.3 %		
整備済区域内人口	人	35,569	35,758	35,787	35,945	158	0.4 %		
普及率	%	81.6	82.6	83.2	83.8	0.6			
水洗化人口	人	33,673	33,872	33,914	34,026	112	0.3 %		
水洗化率	%	94.7	94.7	94.8	94.7	△ 0.1			
整備済区域内世帯	世帯	14,867	15,080	15,268	15,552	284	1.9 %		
水洗化世帯	世帯	13,934	14,153	14,326	14,561	235	1.6 %		
有収水量	年 間	m ³	3,407,761	3,513,267	3,528,899	3,497,176	△ 31,723	△ 0.9 %	
	一ヶ月平均	m ³	283,980	292,772	294,075	291,431	△ 2,644	△ 0.9 %	
	一日平均	m ³	9,311	9,625	9,668	9,581	△ 87	△ 0.9 %	
年間布設延長	汚水管	町施工	m	829.90	1,192.41	826.70	1,969.05	1,142.35	138.2 %
		民間開発	m	1,192.40	874.69	59.24	655.58	596.34	1006.7 %
	雨水管	町施工	m	0.00	0.00	0.00	0.00	0	—
		民間開発	m	61.90	45.48	0.00	79.41	79.41	皆増

3) 経営成績について

表2のとおり、本年度の総収益は、10億8,081万1,694円（仮受消費税及び地方消費税4,956万3,716円）で、これに対する総費用は10億4,337万8,396円（仮払消費税及び地方消費税2,026万7,152円）となり、差引3,743万3,298円が当年度純利益となった。なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額5,245万円を加えた8,988万3,298円となった。

営業収支では、営業収益が4億9,495万1,498円で、前年度に比べ529万4,942円減少し、営業費用は9億2,116万5,712円で、前年度に比べ247万1,939円減少している。

また、営業外収支等では、営業外収益等が5億8,586万196円で、前年度に比べ1,786万7,474円減少し、営業外費用等が1億2,221万2,684円で、前年度に比べ1,232万8,413円減少し

ている。

営業収支が赤字となっている理由については、償却資産を減価償却費として営業費用に計上しているためである。また、営業外収支等の黒字の理由についても、償却資産の取得又は改良時に負債（繰延収益）として発生する受贈財産、補助金等について、減価償却費や除却費が発生する毎に長期前受金戻入分として収益化しているためである。

図1は、損益の推移を表したものである。本年度は3,743万4千円の純利益となり、5年連続で純利益を計上している。

〔表2〕収益的収支の推移

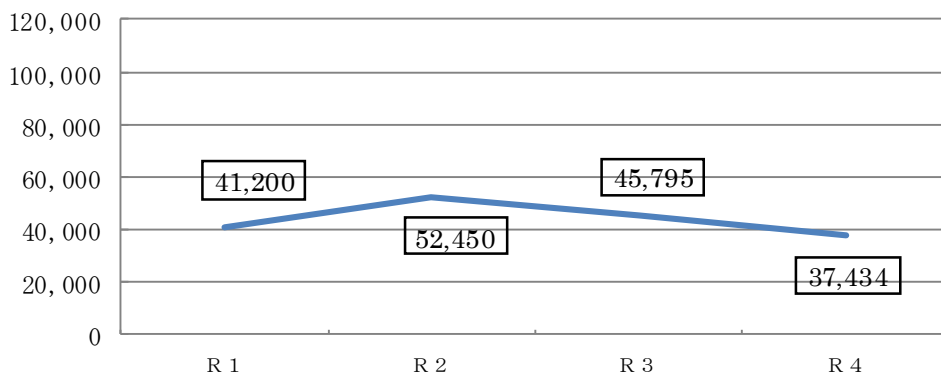
上段の数値は税抜額

下段の数値は消費税及び地方消費税額

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総 収 益	1,081,847	1,123,148	1,103,974	1,080,812
A	42,311	50,220	50,383	49,564
総 費 用	1,040,647	1,070,698	1,058,179	1,043,378
B	17,460	19,557	19,374	20,267
収支差引	41,200	52,450	45,795	37,434
A-B	24,851	30,663	31,009	29,297
収 支 率 A/B×100(%)	104.0	104.9	104.3	103.6

(単位:千円)



〔図1〕 損益の推移

次に、有収水量1 m³当り及び1世帯当りの収益費用についてみると、表3及

び表4のとおりである。

[表3] 有収水量1m³当りの収益費用対照表

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減率(%)	
有収水量(m ³)		A	3,407,761	3,513,267	3,528,899	3,497,176	△ 0.9
営業 収支 (円)	営業収益 (下水道使用料+雨水処理負担金+手数料)	B	487,031,765	497,234,468	500,246,440	494,951,498	△ 1.1
	1m ³ 当り営業収益 B/A	C	142.92	141.53	141.76	141.53	△ 0.2
	営業費用	D	922,889,490	946,440,818	923,637,651	921,165,712	△ 0.3
	1m ³ 当り営業費用 D/A	E	270.82	269.39	261.74	263.40	0.6
	1m ³ 当り営業収支 C-E		△ 127.90	△ 127.86	△ 119.98	△ 121.87	-
営業外 収支等 (円)	営業外収益等	F	594,815,594	625,913,528	603,727,670	585,860,196	△ 3.0
	1m ³ 当り営業外収益等 F/A	G	174.55	178.16	171.08	167.52	△ 2.1
	営業外費用等	H	117,757,159	124,257,274	134,541,097	122,212,684	△ 9.2
	1m ³ 当り営業外費用等 H/A	I	34.56	35.37	38.13	34.95	△ 8.3
	1m ³ 当り営業外収支等 G-I		139.99	142.79	132.95	132.57	-
総 計 (円)	総収益	J	1,081,847,359	1,123,147,996	1,103,974,110	1,080,811,694	△ 2.1
	1m ³ 当り総収益 J/A	K	317.47	319.69	312.84	309.05	△ 1.2
	総費用	L	1,040,646,649	1,070,698,092	1,058,178,748	1,043,378,396	△ 1.4
	1m ³ 当り総費用 L/A	M	305.38	304.76	299.86	298.35	△ 0.5
	1m ³ 当り純損益 K-M		12.09	14.93	12.98	10.70	-

[表4] 1世帯当りの収益費用対照表

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減率(%)	
水洗化世帯(世帯)		A	13,934	14,153	14,326	14,561	1.6
営業 収支 (円)	営業収益 (下水道使用料+雨水処理負担金+手数料)	B	487,031,765	497,234,468	500,246,440	494,951,498	△ 1.1
	1世帯当り営業収益 B/A	C	34,952.76	35,132.80	34,918.78	33,991.59	△ 2.7
	営業費用	D	922,889,490	946,440,818	923,637,651	921,165,712	△ 0.3
	1世帯当り営業費用 D/A	E	66,232.92	66,872.10	64,472.82	63,262.53	△ 1.9
	1世帯当り営業収支 C-E		△ 31,280.16	△ 31,739.30	△ 29,554.04	△ 29,270.94	-
営業外 収支等 (円)	営業外収益等	F	594,815,594	625,913,528	603,727,670	585,860,196	△ 3.0
	1世帯当り営業外収益等 F/A	G	42,688.07	44,224.80	42,142.10	40,234.89	△ 4.5
	営業外費用等	H	117,757,159	124,257,274	134,541,097	122,212,684	△ 9.2
	1世帯当り営業外費用等 H/A	I	8,451.07	8,779.57	9,391.39	8,393.15	△ 10.6
	1世帯当り営業外収支等 G-I		34,237	35445.23	32750.71	31841.74	-
総 計 (円)	総収益	J	1,081,847,359	1,123,147,996	1,103,974,110	1,080,811,694	△ 2.1
	1世帯当り総収益 J/A	K	77,640.83	79,357.59	77,060.88	74,226.47	△ 3.7
	総費用	L	1,040,646,649	1,070,698,092	1,058,178,748	1,043,378,396	△ 1.4
	1世帯当り総費用 L/A	M	74,683.99	75,651.67	73,864.22	71,655.68	△ 3.0
	1世帯当り純損益 K-M		2,956.84	3,705.92	3,196.66	2,570.79	-

有収水量1m³当りの営業収益が、141円53銭、有収水量1m³当りの営業費用が、263円40銭となり、その差は1m³当り121円87銭の損失であり、その他の収支を含めた純損益は、1m³当り10円70銭の純利益となった。

また、1世帯当りの営業収益33,991円59銭と1世帯当りの営業

費用63,262円53銭の差は、1世帯当り29,270円94銭の損失となるが、営業外収支等を含めた純損益は、1世帯当り2,570円79銭の純利益となっている。

当年度における収益的収支予算と決算の対比を行ってみると、表5のとおりである。

〔表5〕 収益的収支予算・決算対照表 数値は税込額（単位：千円）

区 分		予 算	決 算	増 減	収入・支出率(%)
営 業	収 益	530,123	543,588	13,465	102.5
	費 用	962,559	941,240	△ 21,319	97.8
営 業 外	収 益	583,508	576,715	△ 6,793	98.8
	費 用	97,621	76,737	△ 20,884	78.6
そ の 他	特 別 利 益	5	10,048	10,043	200,960.0
	特 別 損 失 等	49,422	46,684	△ 2,738	94.5
総 計	総 収 益 A	1,113,636	1,130,351	16,715	101.5
	総 費 用 B	1,109,602	1,064,661	△ 44,941	95.9
	(A - B)	4,034	65,690	61,656	—

ア) 収益について

収益的収入予算に対する収入率は、全体で101.5%である。内訳としては、営業収益が102.5%、営業外収益が98.8%、特別利益が200,960.0%となっている。予算額と比較すると、営業収益が1,346万5千円、特別利益が1,004万3千円上回っているが、営業外収益が679万3千円下回っている。

さらに、事業の収益力を見るために、営業収益対営業損益率及び営業収益対純利益率をみると表6のとおりである。

〔表6〕 営業収益対営業損益率及び営業収益対純利益率の推移

数値は税抜額（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益 A	487,032	497,234	500,246	494,951
営業費用 B	922,889	946,441	923,658	921,166
営業損益(A-B) C	△ 435,857	△ 449,207	△ 423,412	△ 426,215
営業収益対営業損益率 C/A×100(%)	△ 89.5	△ 90.3	△ 84.6	△ 86.1
総収益 D	1,081,847	1,123,148	1,103,974	1,080,812
総費用 E	1,040,647	1,070,698	1,058,179	1,043,378
純利益(D-E) F	41,200	52,450	45,795	37,434
営業収益対純利益率 F/A×100(%)	8.5	10.5	9.2	7.6

営業収益に対する営業損益率は、△ 86.1%となり、営業収益に対する純利益率は、7.6%となった。

総収益の内訳推移表は、表7のとおりである。

〔表7〕 総収益の内訳推移表

数値は税抜額(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	対前年度増減	対前年度増減率(%)
営 業 収 益	487,032	497,234	500,246	494,951	△ 5,295	△ 1.1
下水道使用料	477,167	488,559	489,401	486,191	△ 3,210	△ 0.7
雨水処理負担金	9,489	8,384	10,651	8,496	△ 2,155	△ 20.2
その他営業収益	377	291	195	265	70	35.9
営 業 外 収 益	585,466	613,002	594,960	576,726	△ 18,234	△ 3.1
他会計補助金	173,127	186,209	179,643	176,940	△ 2,703	△ 1.5
長期前受金戻入	401,972	412,018	403,214	396,156	△ 7,058	△ 1.8
雑 収 益	10,367	14,775	12,103	3,630	△ 8,473	△ 70.0
特 別 利 益	9,350	12,911	8,768	9,135	367	4.2
総 収 益	1,081,847	1,123,148	1,103,974	1,080,812	△ 23,162	△ 2.1

営業収益は、前年度と比べて529万5千円の減少となった。これは、下水道使用料が321万円、雨水処理負担金が215万5千円減少したことなどによるものである。

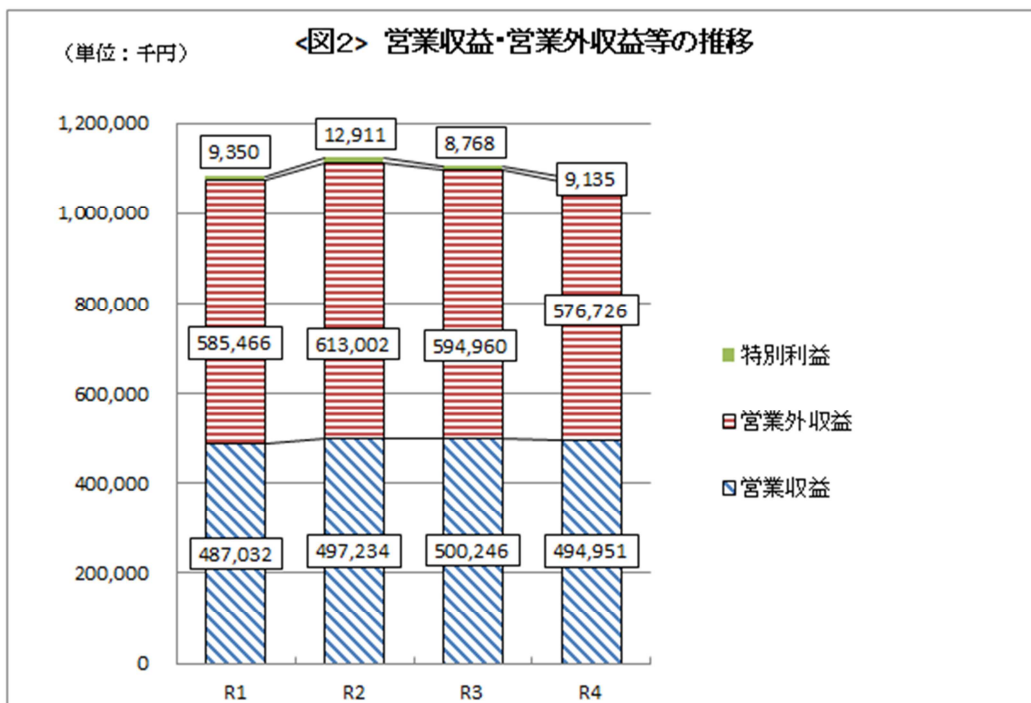
また、営業外収益は、前年度に比べて1,823万4千円の減少となった。これは、他会計補助金が270万3千円、長期前受金戻入が705万8千円、雑収益が847万3千円それぞれ減少したことによるものである。

特別利益は、前年度に比べて、流域下水道負担金精算返納金が増加した

ことなどにより、36万7千円の増加となった。

その結果、総収益額は、2,316万2千円の減少となった。

収益的収入の営業収益、営業外収益等別の推移を表したのが図2である。



構成比率（単位：％）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	45.0	44.3	45.3	45.8
営業外収益	54.1	54.6	53.9	53.4
特別利益	0.9	1.1	0.8	0.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0

収益的収入に占める営業収益、営業外収益、特別利益の割合は、それぞれ45.8％、53.4％及び0.8％となった。

イ) 費用について

収益的支出予算の執行率は95.9％で、支出額は10億6,466万1千円（うち消費税及び地方消費税2,026万7千円）となっている。不用額は、4,494万1千円である。

また、費用構成については、表8に示すように、流域下水道管理費が382万4千円、委託料や負担金、補助及び交付金、特別損失等によるその他が193万5千円増加したものの、職員給与費が908万1千円、

減価償却費が167万6千円、支払利息が980万3千円減少したことにより、総費用額では1,480万1千円減少となった。

〔表8〕費用構成

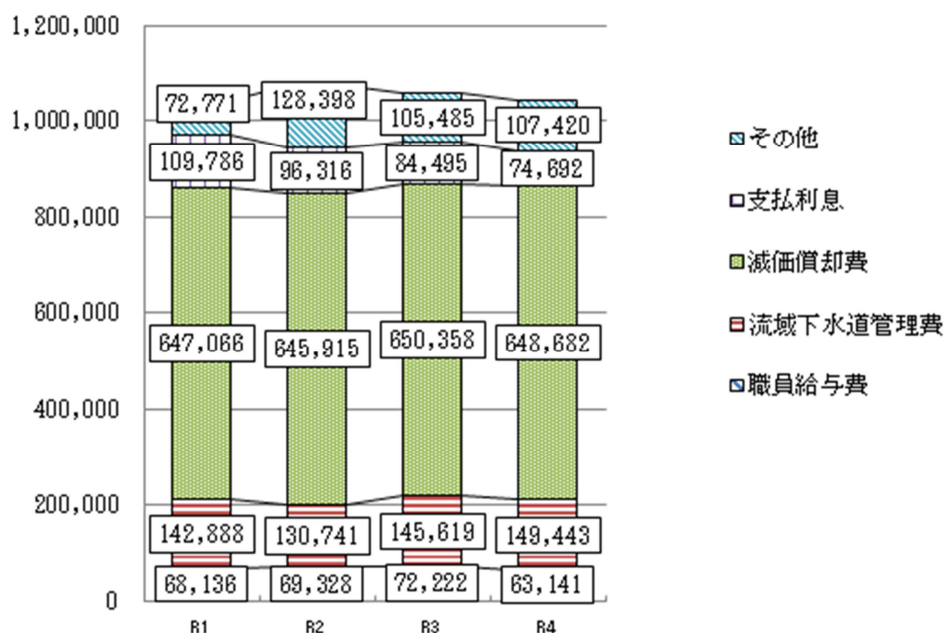
数値は税抜額(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	対前年度増減率(%)
職員給与費	68,136	69,328	72,222	63,141	△ 9,081	△ 12.6
流域下水道管理費	142,888	130,741	145,619	149,443	3,824	2.6
減価償却費	647,066	645,915	650,358	648,682	△ 1,676	△ 0.3
支払利息	109,786	96,316	84,495	74,692	△ 9,803	△ 11.6
その他	72,771	128,398	105,485	107,420	1,935	1.8
計	1,040,647	1,070,698	1,058,179	1,043,378	△ 14,801	△ 1.4

図3に示すように本年度の経常費用中に占める割合は、職員給与費（6.1%）、流域下水道管理費（14.3%）、減価償却費（62.2%）、支払利息（7.1%）、その他（10.3%）となっている。

(単位:千円)

〈図3〉費用構成の推移



構成比率 (単位:%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員給与費	6.5	6.5	6.8	6.1
流域下水道管理費	13.7	12.2	13.8	14.3
減価償却費	62.2	60.3	61.5	62.2
支払利息	10.6	9.0	7.9	7.1
その他	7.0	12.0	10.0	10.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0

4) 資本的収支について

本年度における資本的収支の決算額（税抜）は、

資本的収入 8億1,413万4,297円
 (仮受消費税及び地方消費税0円)

資本的支出 10億4,359万1,063円
 (仮払消費税及び地方消費税3,847万8,156円)

差 引 △2億2,945万6,766円となっている。

ア) 資本的収入について

資本的収入の内訳は、表9のとおりである。

[表9] 資本的収入の内訳

数値は税抜額(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度増減	対前年度増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
企 業 債	391,400	62.7	568,400	69.8	177,000	45.2
負 担 金	8,571	1.4	13,555	1.7	4,984	58.1
補 助 金	125,170	20.1	138,694	17.0	13,524	10.8
他 会 計 出 資 金	98,610	15.8	93,486	11.5	△ 5,124	△ 5.2
計	623,751	100.0	814,135	100.0	190,384	30.5

※構成比は単純四捨五入としているため、合計が100%にならない場合があります。

企業債は、前年度に比べて、資本費平準化債が100万円減少したものの、公共下水道事業債が令和3年度繰り越し分を含めて1億6,030万円、流域下水道事業債が1,770万円増加したことにより、総額で1億7,700万円の増加となっている。

負担金は、前年度に比べて、下水道接続負担金が53万6千円減少したものの、受益者負担金が552万円増加したことなどにより、498万4千円の増加となっている。

補助金は前年度に比べて1,352万4千円増加し、他会計出資金は前年度に比べて512万4千円減少している。

イ) 資本的支出について

資本的支出の内訳は、表10のとおりである。

[表10] 資本的支出の内訳

数値は税抜額(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度増減	対前年度増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
建設改良費	357,637	41.5	533,024	51.1	175,387	49.0
企業債償還金	504,820	58.5	510,567	48.9	5,747	1.1
計	862,457	100.0	1,043,591	100.0	181,134	21.0

前年度に比べて、建設改良費は1億7,538万7千円、企業債償還金は574万7千円それぞれ増加している。

建設改良費の主なものは、久保二丁目地内等における公共下水道布設工事(R3-2)9,717万5千円、小垣内四丁目地内における公共下水道布設工事(R4-1)5,981万8千円、大宮四丁目地内等における公共下水道布設工事(R4-5)5,977万1千円、久保三丁目地内における公共下水道布設工事(R4-4)3,067万8千円、大久保中二丁目地内等におけるマンホールポンプ施設更新工事(R4-1)3,099万5千円、大宮一丁目地内等における公共下水道布設工事(R4-2)4,219万8千円、久保一丁目地内等における公共下水道布設工事(R4-3)3,563万8千円でその総額は3億5,627万3千円となっている。建設改良費の残り1億7,675万1千円のうち、主なものは流域下水道建設費負担金や実施設計委託料(整備分)、調査委託料(更新分)、移設補償費(整備分)等である。

5) 資産の状態について

貸借対照表構成比率は、表11のとおりである。

[表11] 貸借対照表構成比率推移

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		R4-R3 増減	R4-R3 増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
資 産 (負債・資本合計)	17,699,730	100.0	17,550,570	100.0	17,294,819	100.0	17,452,652	100.0	157,833	0.9
固 定 資 産	17,422,859	98.4	17,168,372	97.8	16,880,556	97.6	16,857,045	96.6	△ 23,511	△ 0.1
流 動 資 産	276,871	1.6	382,198	2.2	414,263	2.4	595,607	3.4	181,344	43.8
負 債	16,113,328	91.0	15,796,729	90.0	15,396,574	89.0	15,423,488	88.4	26,914	0.2
固 定 負 債	5,127,466	29.0	5,073,199	28.9	4,954,942	28.6	5,050,880	28.9	95,938	1.9
流 動 負 債	750,828	4.2	689,965	3.9	680,960	3.9	772,207	4.4	91,247	13.4
繰 延 収 益	10,235,034	57.8	10,033,565	57.2	9,760,672	56.4	9,600,401	55.0	△ 160,271	△ 1.6
資 本	1,586,402	9.0	1,753,839	10.0	1,898,245	11.0	2,029,164	11.6	130,919	6.9
資 本 金	1,440,108	8.1	1,555,095	8.9	1,653,706	9.6	1,833,368	10.5	179,662	10.9
剰 余 金	146,294	0.8	198,744	1.1	244,539	1.4	195,796	1.1	△ 48,743	△ 19.9

※金額は千円以下を四捨五入としているため、合計額と一致しない場合があります。

ア) 資産について

本年度末の総資産額は、174億5,265万2千円で前年度に比べて1億5,783万3千円の増加となっている。資産の大半は固定資産で、本年度総資産に占める割合は96.6%であった。

イ) 負債について

負債合計は、154億2,348万8千円で前年度に比べて2,691万4千円の増加となっている。

これは、前年度に比べて、繰延収益が1億6,027万1千円減少しているものの、固定負債のうち、企業債が9,224万5千円、流動負債のうち、未払金が1億2,694万8千円それぞれ増加したことなどによるものである。

ウ) 資本について

資本金合計は、18億3,336万8千円で前年度に比べて1億7,966万2千円の増加となっている。

これは、一般会計出資金を資本金に9,348万6千円繰り入れたことによるものである。

剰余金合計は、1億9,579万6千円で前年度に比べて4,874万3千円の減少となっている。

これは、減債積立金が665万5千円、当年度未処分利益剰余金が4,208万9千円減少したことによるものである。

6) 経営分析について

主な経営指標については、表12のとおりである。

[表12]経営分析

項 目	算 式	比率		対前年度増減
		令和3年度	令和4年度	
固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	101.6	101.1	△ 0.5
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	67.4	66.6	△ 0.8
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	60.8	77.1	16.3
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	54.2	53.7	△ 0.5
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.5	107.5	△ 1.0

表12を見ると、固定資産対長期資本比率は101.1%で、前年度より0.5ポイント低下している。これは、固定資産に対する調達原資の適合関係を判断するもので、100%以下であることが望ましいとされている。

自己資本構成比率は66.6%で、前年度より0.8ポイント低下している。これは、負債資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。

流動比率は77.1%で、前年度より16.3ポイント上昇している。これは1年以内に支払わなければならない負債に対する支払能力を判断するための比率であり、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍(200%)以上あることが望ましいとされている。

営業収支比率は53.7%で、前年度より0.5ポイント低下している。これは、経済活動での収支の均衡状況を図る指標として、100%以上が望ましいとされているが、減価償却費を営業費用に計上し、長期前受金戻入を営業外収益に計上しているため、これを下回っている。

経常収支比率は107.5%で、前年度より1.0ポイント低下している。これは、経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、独立採算性の原則により100%以上が望ましいとされている。

7) むすび

下水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。

まず、業務量について、整備済区域内人口は3万5,945人で普及率は83.8%、水洗化人口は3万4,026人で水洗化率は94.7%となり、年間有収水量は349万7,176^mとなった

次に、有収水量1^m当りの総収益が309円05銭で前年度より3円79銭減少、有収水量1^m当りの総費用が298円35銭で前年度より1円51銭減少し、有収水量1^m当りの収支は10円70銭の純利益を確保できた。

その結果、令和4年度の決算は、事業収益10億8,081万1,694円、事業費用10億4,337万8,396円となり、差引3,743万3,298円の当年度純利益を得ることが出来た上に5年連続で黒字決算となったことは評価できるものの、コロナ禍が収束し、在宅時間が減少した影響などにより当年度純利益は減少傾向にあると考えられる。

さらに、当年度純利益は、主に現金収入を伴わない長期前受金戻入などにより確保されたものが大きく、健全で持続的に事業を運営するためには、現金収入を伴う収益の確保が必要である。

令和4年度についても一時借入金の借入が必要な事態は生じなかったものの、流動比率を見れば明らかであるように、現金が潤沢に確保されているとは言えないことから、今後も現金不足を回避するために更なる現金預金の確保に努められたい。その上で令和6年4月からの使用料改定を実現したことは、安定的な事業運営の実現という意味において、大いに評価できるものである。

今後も引き続き、経営の効率化、経営基盤の強化に努めるとともに、住民の理解を得ながら計画的、効率的な整備及び維持管理に努め、事業を運営されたい。